

令和3年度事業計画

総務部

1. 会員への情報伝達
2. 不祥事対策
3. 会則、規則等の制定及び改正について
4. 会館の管理運営
5. 非司法書士排除
6. ホームページ（会員専用ページ）の管理
7. 会員必携法規集の再編作業を令和2年度から継続して行い発行する。

企画部

1. 空き家問題対策
2. 日本政策金融公庫との連携
3. 法教育
4. 規則31条業務の研究
5. 司法書士業務の推進に関する研究

広報部

1. 各事業の広報活動
2. ホームページの管理
3. 会報司法書士報あきた第82号の発行
4. 各支部への広報活動支援

研修部

1. 会員の集合研修
2. 年次制研修
3. 新入会員の集合研修及び配属研修
4. 各種研修会の情報提供
5. 各種事業への人員派遣
6. 集合研修会の資料代を徴収しないことの継続
7. 支部研修会場費の補助の継続
8. 支部が独自に講師を招いて支部研修を行う場合の講師への謝礼補助
9. 視聴通信研修（eラーニング及び映像ライブラリー）の利用促進
10. 単位取得状況の把握並びに単位不足者及び未取得者への対応
各会員の単位取得状況及び年次制研修の受講の有無をHP上に掲載する
11. 単位制研修の義務化への対応・啓発

相談事業部

1. 相続登記相談センター
2. 司法書士総合相談
3. 相続登記相談（相続登記はお済みですか月間）
4. 相続セミナー及び相談会
5. 司法書士無料相談（通称「法の日相談（10月1日）」）
6. 出張相談試験的実施の継続

7. 協賛事業
8. 被災地（同司法書士会）、社会福祉協議会等への支援、相談員（講師）派遣
9. 関係諸団体が開催する協議会等への参加
10. 法テラス
11. 調停センター
12. 簡裁・調停事件対策
13. 空き家相談会
14. 女性による女性のための相談会